



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月21日

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション
 コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催日 2021年6月24日

配当支払開始日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 20,507 | 7.3 | 1,215 | 93.6 | 1,071 | 69.4 | 675 | 66.3 |
| 2020年3月期 | 19,115 | 7.3 | 628 | 18.0 | 632 | 26.2 | 406 | 27.8 |

(注) 包括利益 2021年3月期 704百万円 (55.1%) 2020年3月期 453百万円 (85.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 100.55 | — | 18.2 | 11.1 | 5.9 |
| 2020年3月期 | 64.01 | — | 15.3 | 7.0 | 3.3 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 10,287 | 4,733 | 46.0 | 612.52 |
| 2020年3月期 | 9,037 | 2,695 | 29.8 | 431.81 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,733百万円 2020年3月期 2,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | △602 | △145 | 822 | 943 |
| 2020年3月期 | 440 | △55 | △73 | 874 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 124 | 31.2 | 4.8 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 154 | 19.9 | 3.8 |
| 2022年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | — | — | — |

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 20,086 | △2.1 | 1,000 | △17.7 | 912 | △14.8 | 604 | △10.4 | 78.25 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2021年3月期 | 7,850,000 株 | 2020年3月期 | 6,850,000 株 |
| 2021年3月期 | 121,736 株 | 2020年3月期 | 606,700 株 |
| 2021年3月期 | 6,714,774 株 | 2020年3月期 | 6,343,628 株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

(決算説明会及び決算補足資料の入手方法について)

2021年3月期の決算説明会は、新型コロナウイルス感染症対策における緊急事態措置の実施状況等に鑑み、会場での開催は中止とし、決算に関する説明動画及び決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1)当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2)当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3)当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4)今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1)連結貸借対照表 | 6 |
| (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3)連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4)連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5)連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動及び社会活動等の制限により4月から5月を底に急速な悪化がみられたものの、国内外ではワクチン接種等感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり一部で持ち直しの動きがみられました。しかしながら長引くコロナ禍で先行きは不透明であり、国内はもとより世界経済に与える影響や金融資本市場の変動に一層留意する必要性があり、その収束時期は依然として不透明であり、先行きについてもしばらくは厳しい状況が続くものと考えております。

個人消費におきましては、インバウンド需要の消失、外出自粛の要請、テレワークへのシフト継続等の影響により、生活費の負担は増加し、節約意識は高まる傾向が続いておりますが、一方で多くの時間を自宅で過ごす新しい生活様式への対応から消費者のライフスタイル、消費動向は大きく変化してきております。

このような状況下、当社グループは「人や環境にやさしい商品作りのできる、高収益で成長力のある会社」になるために事業領域の拡大、転換を進めてまいりました。高収益で成長性のある会社になるためには「自社商品、自社ブランドを持つメーカーへの転身」が必要であり、当社グループの強みである企画力、調達力、商品開発力を活かして、より良い商品・製品を提供していくためにマーケティング機能、企画製造機能を一層充実させていく計画を進めております。その一環として、昨年12月に新株式発行及び自己株式の処分による資金調達を実施し、財務基盤を強固にし、信用力を高め、当社グループの今後の更なる資金需要に 대응していくための体制を備えました。

業績面におきましては、先般より株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先及び関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしております今回の不適切な取引(以下、「当該不適切取引」という。)の会計処理として過年度及び2021年3月期第1四半期から第3四半期における連結財務諸表等に対する金額的な重要性は乏しいと判断し、当該期間の連結財務諸表等の訂正は行わないこととなったものの、2021年3月期第4四半期は当該不適切取引により102百万円の貸倒損失が発生いたしました。

よって、「営業促進支援事業」においては当2021年3月期第4四半期会計期間における当該不適切取引による売上を取り消したことで販促営業売上が前期比14百万円減少(0.7%減)となりました。また充填セット売上は前期比817百万円増加(61.4%増)と大きく伸びました。加えて100円ショップやドラッグストア等量販店に対しても、市場の動向及びニーズをタイムリーに掴み、企画提案を進めた結果、レジ袋などの消耗品、衛生用品、手芸用品等をはじめ、好調に推移し、「商品販売事業」においては100円ショップ向け売上が前期比786百万円増加(11.8%増)、量販店向け売上が前期比268百万円増加(20.9%増)となりました。しかしながら各種イベントの中止や延期、販促品キャンペーンの自粛、旅行業界等への影響が大きく、封入封緘、物流の売上は落ち込み、またインバウンドの急激な減少により化粧品の充填セットは厳しい環境が続いております。

その結果、当連結会計年度における売上高は20,507百万円(前期比7.3%増)となりました。

また利益面につきましては、低利率であった封入封緘、物流の売上が減少する一方で、高利率である充填セット売上が伸びたこと、商品販売事業の利益率が改善されたこと、また年金資産が増加したことにより、営業利益は1,215百万円(前期比93.6%増)となりました。また営業外費用として、当該不適切取引に関わる貸倒損失102百万円を計上したために経常利益は1,071百万円(前期比69.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は675百万円(前期比66.3%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(営業促進支援事業)

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をさせていただく事業であります。これまで進めてきた販売促進支援の企画提案による商品・販促営業、医薬部外品及び雑貨品等の充填セットの売上高は前期を大きく上回りました。しかしながら、このコロナ禍において、各種イベントの中止や延期、販促品キャンペーンの自粛、旅行業界等への影響が大きく、パッケージ製品、封入封緘、物流の売上が落ち込み、インバウンドの急激な減少により化粧品の充填セットは厳しい環境が続いているものの、売上高は前期を上回りました。また現在取り組んでいる高収益で成長性のある会社になるための自社商品、自社ブランドメーカー転身の足掛かりとして充填セットが大きく伸びるなど、高利益率の売上へのシフトが進み始めていることから、利益率の改善が図られ、セグメント利益は増収率に比べ

て、前期を大幅に上回りました。

その結果、当該不適切取引による売上を取り消したことで売上高は10,650百万円(前期比0.9%増)、セグメント利益は960百万円(前期比49.6%増)となりました。

(商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストア等量販店、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供させていただく事業であります。100円ショップやドラッグストア等量販店、小売販売店に対し、市場の動向及びニーズをタイムリーに掴み、企画提案を進めた結果、レジ袋などの消耗品、衛生用品、手芸用品等をはじめ、好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。また海外仕入れについては取引工場への指導や取引先の変更も含めた仕入れ価格の低減化を進めていることや、運賃やロジスティクス部門の効率的運用を進めていることから、利益率の改善が図られ、セグメント利益は増収率に比べて、前期を大幅に上回りました。

その結果、売上高は9,867百万円(前期比15.2%増)、販管費が抑えられたことで、セグメント利益は801百万円(前期比68.6%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は24百万円(前年同額)、セグメント利益は17百万円(前期比0.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,066百万円増加しました。これは主に商品及び製品等の増加によるものであります。固定資産の残高は2,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。これは主に投資その他の資産等の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金等が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は524百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少しました。これは主に長期借入金及びリース債務等の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,037百万円増加しました。これは主に増資したことによる資本金、資本剰余金及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、943百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は602百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を1,070百万円、減価償却費を195百万円計上した一方で、売上債権の増加額300百万円、仕入債務の減少額659百万円、たな卸資産の増加額726百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出91百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は822百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額280百万円、長期借入金の返済による支出109百万円、リース債務の返済による支出108百万円、配当金の支払額124百万円があったものの、株式の発行による収入958百万円、自己株式の処分による収入486百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響については、当社グループの主要な商品・製品・原材料が中国、タイ等海外から調達しているため、現地の状況が懸念されておりましたが、中国の協力工場は昨年2月の閉鎖状態から現時点ではほぼフル稼働状態に戻り、連結子会社のタイ工場においても、緊急事態宣言が発令される中、タイ政府の方針に従い安全対策を実施し操業を継続しており、現時点において海外での生産、供給体制に大きな支障は出ておりません。国内において緊急事態宣言発令の中、当社としましては営業・管理部門は緊急を要する場合以外の出社を控え、シフトを組んで在宅勤務を実施している一方、生産・ロジスティクス部門は、必要な感染予防対策を徹底したうえで通常通りの製造・配送体制を維持し、安定供給に努めております。

国内外とも、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動の急速な悪化が続いており、消費活動が低下し、先行きに対する不透明感は強く、厳しい状況が続くものと予測しております。緊急事態宣言が延長され外出自粛が続く中、衛生用品などの生活必需品や室内娯楽品の需要が高まる一方で、旅行・レジャー需要の減少などライフスタイルや消費動向にも大きな変化が出ており、ECサイトへのシフト、企業間競争の激化等々も加速度を増し、当社グループとしても環境変化に対応することが急務となってきております。

そのような状況下において、当社グループは、高収益で成長性のある会社になるためには自社商品、「自社ブランドを持つメーカーへの転身」が必要であると認識しております。それには中期経営計画の重点課題の一つである「顧客チャネルを直ユーザーに転換していくこと」が必須であり、またこれまで当社グループの培ってきたノウハウに基づき、「美と健康、安全、安心な快適生活のサポーター」として「商品とサービスを提供していくこと」を進めるべきと考えております。当社グループとしては、その要が充填セット事業であり、OEMを手始めに現在ではODMの領域まで対応しております。これを自社商品、自社ブランドの開発へと進化させ、当社グループの強みである企画力、調達力、商品開発力を活かして、ドラッグストア等の量販店、100円ショップ等の大きな販売市場に、商品・製品を提供していく計画であります。

次期(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、2021年4月から適用が開始された「収益認識に関する会計基準」によって従来の売上計上1,092百万円分を差引き、売上高見通しは20,086百万円(前期比2.1%減)といたしました。販管費は当該不適切取引への対応費用等を含めて3,448百万円(前期比6.2%増)、営業利益1,000百万円(前期比17.7%減)、また当該不適切取引に対する外部調査委員会費用等を営業外費用に計上を予定し経常利益912百万円(前期比14.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益604百万円(前期比10.4%減)を見込んでおります。

緊急事態宣言が引続き延長される中で、新型コロナウイルス感染拡大による国内外の経済の停滞に留まらず、消費動向等々、その影響は大きいものと考えており、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の程度や期間が不透明な状況が続く中、2022年3月期連結業績見通しは変動する可能性もあり、その場合には速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

| | 2021年3月期 | 2022年3月期(予) | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------|----------|-------------|------|--------|
| 売上高 | 20,507 | 20,086 | △421 | △2.1 |
| 営業利益 | 1,215 | 1,000 | △215 | △17.7 |
| 経常利益 | 1,071 | 912 | △159 | △14.8 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 675 | 604 | △70 | △10.4 |

なお、2022年3月期の予想値については、新収益認識基準を考慮後の数値を記載しております。従来数値では売上高見通し21,178百万円(前期比3.3%増)となります。

(単位:百万円)

| | 2021年3月期 | | 2022年3月期(予) | | |
|--------------|----------|--------|-------------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 前期比 |
| 売上高 | 20,507 | 100.0 | 20,086 | 100.0 | 97.9 |
| 営業促進支援事業 | 10,650 | 51.9 | 9,607 | 47.8 | 90.2 |
| 商品販売事業 | 9,867 | 48.1 | 10,454 | 52.1 | 106.0 |
| その他 | 24 | 0.1 | 24 | 0.1 | 100.0 |
| セグメント間の内部売上高 | △34 | △0.1 | △0 | △0.0 | - |
| 売上総利益 | 4,463 | 21.8 | 4,449 | 22.2 | 99.7 |
| セグメント利益 | 1,215 | 5.9 | 1,000 | 5.0 | 82.3 |

なお、2022年3月期の予想値については、新収益認識基準を考慮後の数値を記載しております。同基準の影響を受けるのは営業促進支援事業であり、従来数値では売上高見通し10,699百万円(前期比0.5%増)となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 874,423 | 943,536 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,852,506 | 2,846,922 |
| 電子記録債権 | 331,252 | 693,437 |
| 商品及び製品 | 1,613,902 | 2,324,382 |
| 仕掛品 | 173,423 | 135,488 |
| 原材料及び貯蔵品 | 88,719 | 132,707 |
| 前渡金 | 79,989 | 93,222 |
| 未収入金 | 191,993 | 121,885 |
| その他 | 131,520 | 112,851 |
| 貸倒引当金 | △1,324 | △1,731 |
| 流動資産合計 | 6,336,406 | 7,402,702 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,037,900 | 1,071,135 |
| 減価償却累計額 | △613,285 | △645,342 |
| 建物及び構築物(純額) | 424,614 | 425,793 |
| 機械装置及び運搬具 | 535,923 | 564,903 |
| 減価償却累計額 | △375,965 | △407,261 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 159,957 | 157,642 |
| 工具、器具及び備品 | 168,396 | 170,506 |
| 減価償却累計額 | △142,713 | △140,862 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 25,683 | 29,644 |
| 土地 | 1,125,075 | 1,125,075 |
| リース資産 | 414,000 | 417,071 |
| 減価償却累計額 | △184,495 | △210,620 |
| リース資産(純額) | 229,504 | 206,450 |
| 建設仮勘定 | - | 716 |
| 有形固定資産合計 | 1,964,835 | 1,945,321 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 137,225 | 115,139 |
| その他 | 14,434 | 21,327 |
| 無形固定資産合計 | 151,659 | 136,467 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 353,547 | 442,332 |
| 差入保証金 | 116,244 | 145,014 |
| 退職給付に係る資産 | 63,811 | 156,456 |
| 繰延税金資産 | 6,706 | 15,956 |
| その他 | 78,549 | 73,425 |
| 貸倒引当金 | △34,221 | △29,861 |
| 投資その他の資産合計 | 584,638 | 803,324 |
| 固定資産合計 | 2,701,133 | 2,885,113 |
| 資産合計 | 9,037,539 | 10,287,815 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,979,579 | 1,330,000 |
| 短期借入金 | 2,970,000 | 2,690,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 109,300 | 88,550 |
| リース債務 | 106,022 | 117,719 |
| 未払金 | 113,768 | 279,965 |
| 未払法人税等 | 137,684 | 262,442 |
| 未払消費税等 | 109,155 | 36,417 |
| 賞与引当金 | 111,393 | 116,593 |
| その他 | 95,634 | 108,038 |
| 流動負債合計 | 5,732,537 | 5,029,728 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 142,850 | 54,300 |
| リース債務 | 262,597 | 204,042 |
| 繰延税金負債 | 9,016 | 74,992 |
| 退職給付に係る負債 | 39,936 | 39,155 |
| 長期未払金 | 144,212 | 144,212 |
| その他 | 10,453 | 7,631 |
| 固定負債合計 | 609,065 | 524,333 |
| 負債合計 | 6,341,603 | 5,554,061 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 229,400 | 715,615 |
| 資本剰余金 | 175,478 | 915,408 |
| 利益剰余金 | 2,358,283 | 2,908,603 |
| 自己株式 | △289,380 | △56,918 |
| 株主資本合計 | 2,473,780 | 4,482,708 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113,511 | 165,488 |
| 繰延ヘッジ損益 | 27,383 | 28,561 |
| 為替換算調整勘定 | 81,261 | 56,994 |
| その他の包括利益累計額合計 | 222,155 | 251,045 |
| 純資産合計 | 2,695,936 | 4,733,753 |
| 負債純資産合計 | 9,037,539 | 10,287,815 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 19,115,844 | 20,507,456 |
| 売上原価 | 15,456,203 | 16,044,015 |
| 売上総利益 | 3,659,641 | 4,463,441 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,031,469 | 3,247,604 |
| 営業利益 | 628,171 | 1,215,836 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 192 | 336 |
| 受取配当金 | 6,202 | 7,005 |
| 為替差益 | 24,248 | 7,704 |
| デリバティブ評価益 | 20,453 | — |
| 資材売却収入 | 4,887 | 3,716 |
| 保険解約返戻金 | 7,750 | — |
| その他 | 3,831 | 1,099 |
| 営業外収益合計 | 67,566 | 19,862 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40,368 | 25,590 |
| 手形売却損 | 2,381 | 1,559 |
| 新株発行費 | — | 13,801 |
| デリバティブ評価損 | — | 17,065 |
| 支払手数料 | 3,646 | 1,375 |
| 貸倒引当金繰入額 | 14,121 | — |
| 貸倒損失 | — | 102,719 |
| その他 | 2,700 | 2,125 |
| 営業外費用合計 | 63,218 | 164,237 |
| 経常利益 | 632,520 | 1,071,461 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,141 | — |
| 特別利益合計 | 1,141 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 139 | — |
| 固定資産除却損 | 99 | 573 |
| 投資有価証券評価損 | 20,254 | — |
| 特別損失合計 | 20,493 | 573 |
| 税金等調整前当期純利益 | 613,168 | 1,070,888 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 188,367 | 362,389 |
| 法人税等調整額 | 18,735 | 33,312 |
| 法人税等合計 | 207,102 | 395,701 |
| 当期純利益 | 406,065 | 675,186 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 406,065 | 675,186 |

連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 406,065 | 675,186 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △14,286 | 51,977 |
| 繰延ヘッジ損益 | 27,383 | 1,178 |
| 為替換算調整勘定 | 34,743 | △24,266 |
| その他の包括利益合計 | 47,839 | 28,889 |
| 包括利益 | 453,905 | 704,075 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 453,905 | 704,075 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 229,400 | 175,478 | 2,083,057 | △54,827 | 2,433,108 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | △130,839 | | △130,839 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 406,065 | | 406,065 |
| 自己株式の取得 | | | | △234,553 | △234,553 |
| 自己株式の処分 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 275,225 | △234,553 | 40,672 |
| 当期末残高 | 229,400 | 175,478 | 2,358,283 | △289,380 | 2,473,780 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 127,797 | - | 46,518 | 174,316 | 2,607,424 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | △130,839 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 406,065 |
| 自己株式の取得 | | | | | △234,553 |
| 自己株式の処分 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △14,286 | 27,383 | 34,743 | 47,839 | 47,839 |
| 当期変動額合計 | △14,286 | 27,383 | 34,743 | 47,839 | 88,512 |
| 当期末残高 | 113,511 | 27,383 | 81,261 | 222,155 | 2,695,936 |

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 229,400 | 175,478 | 2,358,283 | △289,380 | 2,473,780 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 486,215 | 486,215 | | | 972,430 |
| 剰余金の配当 | | | △124,866 | | △124,866 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 675,186 | | 675,186 |
| 自己株式の取得 | | | | △37 | △37 |
| 自己株式の処分 | | 253,715 | | 232,500 | 486,215 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 486,215 | 739,930 | 550,320 | 232,462 | 2,008,927 |
| 当期末残高 | 715,615 | 915,408 | 2,908,603 | △56,918 | 4,482,708 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 113,511 | 27,383 | 81,261 | 222,155 | 2,695,936 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 972,430 |
| 剰余金の配当 | | | | | △124,866 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 675,186 |
| 自己株式の取得 | | | | | △37 |
| 自己株式の処分 | | | | | 486,215 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 51,977 | 1,178 | △24,266 | 28,889 | 28,889 |
| 当期変動額合計 | 51,977 | 1,178 | △24,266 | 28,889 | 2,037,817 |
| 当期末残高 | 165,488 | 28,561 | 56,994 | 251,045 | 4,733,753 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 613,168 | 1,070,888 |
| 減価償却費 | 188,588 | 195,726 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 5,023 | △3,954 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 11,476 | 5,200 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | 41,041 | △92,644 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △31,977 | △780 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,395 | △7,341 |
| 支払利息 | 40,368 | 25,590 |
| 固定資産除却損 | 99 | 573 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △1,002 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 20,254 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 24,981 | △300,882 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 49,810 | △726,285 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △398,833 | △659,061 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 77,592 | △72,737 |
| その他 | △32,580 | 224,379 |
| 小計 | 601,617 | △341,330 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,395 | 7,253 |
| 利息の支払額 | △40,602 | △25,069 |
| 法人税等の支払額 | △126,451 | △243,075 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 440,958 | △602,220 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △34,817 | △91,365 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,364 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,278 | △8,650 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12,728 | △13,910 |
| 貸付金の回収による収入 | 752 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △3,734 | △32,057 |
| 差入保証金の回収による収入 | 223 | 361 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △55,219 | △145,622 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 560,000 | △280,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △170,700 | △109,300 |
| リース債務の返済による支出 | △96,960 | △108,211 |
| 株式の発行による収入 | — | 958,628 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 486,215 |
| 自己株式の取得による支出 | △234,810 | △37 |
| 配当金の支払額 | △131,018 | △124,433 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △73,489 | 822,860 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,518 | △5,904 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 315,767 | 69,113 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 558,655 | 874,423 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 874,423 | 943,536 |

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来の事業セグメントである「パッケージ事業」「メディアネットワーク事業」「日用雑貨品事業」を、今期より「営業促進支援事業」「商品販売事業」に変更しております。「営業促進支援事業」は、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をし、資材販売、販売促進、充填セットや封入封緘、物流などを行う事業であります。「商品販売事業」は、100円ショップ向け、ドラッグストアといった量販店向け、新聞販売店を含む小売販売店などに対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 計 |
|------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| | 営業促進 支援事業 | 商品販売 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,556,485 | 8,535,358 | 19,091,844 | 24,000 | 19,115,844 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 27,407 | 27,407 | - | 27,407 |
| 計 | 10,556,485 | 8,562,766 | 19,119,251 | 24,000 | 19,143,251 |
| セグメント利益 | 642,226 | 475,254 | 1,117,480 | 17,112 | 1,134,593 |
| セグメント資産 | 3,957,270 | 3,138,337 | 7,095,608 | 510,256 | 7,605,865 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 90,343 | 83,836 | 174,179 | 1,949 | 176,129 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 52,882 | 48,882 | 101,764 | - | 101,764 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 計 |
|------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| | 営業促進 支援事業 | 商品販売 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,650,956 | 9,832,500 | 20,483,456 | 24,000 | 20,507,456 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 34,905 | 34,905 | - | 34,905 |
| 計 | 10,650,956 | 9,867,405 | 20,518,362 | 24,000 | 20,542,362 |
| セグメント利益 | 960,623 | 801,050 | 1,761,674 | 17,159 | 1,778,833 |
| セグメント資産 | 4,020,083 | 4,599,069 | 8,619,153 | 508,410 | 9,127,563 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 86,667 | 88,679 | 175,346 | 1,459 | 176,805 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 68,932 | 87,596 | 156,528 | - | 156,528 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 19,119,251 | 20,518,362 |
| 「その他」の区分の売上高 | 24,000 | 24,000 |
| セグメント間取引消去 | △27,407 | △34,905 |
| 連結損益計算書の売上高 | 19,115,844 | 20,507,456 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,117,480 | 1,761,674 |
| 「その他」の区分の利益 | 17,112 | 17,159 |
| セグメント間取引消去 | 1,265 | △523 |
| 全社費用(注) | △507,687 | △562,474 |
| 連結損益計算書の営業利益 | 628,171 | 1,215,836 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|------------|
| 報告セグメント計 | 7,095,608 | 8,619,153 |
| 「その他」の区分の資産 | 510,256 | 508,410 |
| セグメント間取引消去 | △10,150 | △5,247 |
| 全社資産(注) | 1,441,825 | 1,165,499 |
| 連結貸借対照表の資産合計 | 9,037,539 | 10,287,815 |

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

| その他項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 174,179 | 175,346 | 1,949 | 1,459 | 12,459 | 18,920 | 188,588 | 195,726 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 101,764 | 156,528 | - | - | 7,349 | 12,486 | 109,114 | 169,015 |

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年4月より事業効率の最適化及び当社の経営管理の実態に合わせ、報告セグメントを従来の「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」及び「日用雑貨品事業」の3区分から、「営業促進支援事業」及び「商品販売事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 431.81円 | 1株当たり純資産額 | 612.52円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 64.01円 | 1株当たり当期純利益金額 | 100.55円 |
| なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | | なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 406,065 | 675,186 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 406,065 | 675,186 |
| 期中平均株式数(株) | 6,343,628 | 6,714,774 |

(重要な後発事象)

当社は、当連結会計年度に係る決算作業の過程で、当社営業部門の従業員の関与の疑われる不適切な取引が発覚いたしましたため、2021年4月30日、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士で構成される外部調査委員会を設置して調査を開始し、2021年6月18日に同調査委員会より調査報告書を受領いたしました。これに伴い当該調査費用86,476千円を2022年3月期の営業外費用として計上する予定であります。